



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー 上場取引所 東
 コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山本 豊
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）関 俊彦 TEL 03-3590-4011
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	7,719	9.9	△89	—	△63	—	△128	—
2026年3月期第1四半期	7,021	7.3	△326	—	△314	—	△277	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △119百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △288百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△6.96	—
2026年3月期第1四半期	△15.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	24,383	15,835	64.9
2026年3月期	26,197	16,557	63.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 15,835百万円 2026年3月期 16,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	30.00	—	45.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	19,775	8.2	1,867	12.0	1,887	12.5	1,135	7.2	61.41
通期	40,520	7.6	4,239	7.0	4,274	7.7	2,752	10.7	148.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	19,012,452株	2026年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	504,490株	2026年3月期	539,505株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	18,472,574株	2026年3月期1Q	18,478,946株

(注) 2027年3月期第1四半期及び2026年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております（2027年3月期第1四半期54,214株、2026年3月期92,829株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、持続的な賃金引上げや経済対策の効果により緩やかな回復基調で推移したものの、国際情勢の混乱に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や長引く物価上昇への懸念等から、個人消費には慎重な動きも見られました。

学習塾業界におきましては、少子化の進行により企業間競争が一段と厳しさを増す一方で、首都圏における難関校受験へのニーズは底堅く推移しております。また、高校授業料無償化の拡大や大学入試制度改革をはじめとする教育政策の変化等を背景に、顧客ニーズは一層多様化しており、変化する社会環境に応じた教育サービスの提供がこれまで以上に求められております。

このような環境下、当社グループは「本気でやる子を育てる」という教育理念のもと、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」と、子どもたちが受験勉強を通じてその後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につける当社独自の「本質価値（ワセ価値）」を両輪に、質の高い教育サービスの提供に努めてまいりました。

こうした取組みの成果として、今春、中学・高校・大学入試の全てにおいて最難関・難関校への合格実績を大躍進させることができ、当第1四半期においては、前年同期を上回る問い合わせ件数へと繋がりました。

また、昨年、創立50周年という大きな節目を迎えた当社は、次なる50年の第一歩目となる中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）を策定し、2026年5月に公表いたしました。本計画では、長期ビジョンを「日本一の民間教育企業」と定め、まずは名実ともに「日本一の学習塾」を目指すべく、これまでの基本戦略である「合格実績戦略」を基軸に着実に成長ステップを踏んでいくとともに、更なる飛躍に向けた戦略投資を進めてまいります。

事業戦略としては、「標準校舎(中高受験向け集団指導校舎)のさらなる伸長」、「大学受験部門と個別指導部門の強化」、「インオーガニック領域の拡充促進」を3つの柱とし、サービス品質の向上により集客力を高めつつ、生徒一人ひとりの学びにより長く寄り添うことで顧客生涯価値（LTV）の最大化を図ってまいります。また、これらの事業戦略を実現するための機能別戦略として、「人的資本戦略」、「DX戦略」、「財務戦略」への取組みを加速してまいります。

中でも、当社グループの価値創造の源泉である人材については、優秀な人材の採用・育成・定着を経営上の最重要課題として取り組んでおります。採用面では、内部リクルートの強化や各種就活イベントの開催を通じ、当社の教育理念に共感する人材の獲得に注力いたしました。重要指標の一つとしている内部リクルート率（※）は、2026年4月入社者が51.2%となり、前年の25.8%から大幅に向上いたしました。（※内部リクルート率の定義といたしましては、大学または大学院の学生であったときに当社で非常勤職員として勤務していた新卒入社職員数を新卒入社職員数全体で割ったものを百分率で表すものとします。）また、2026年6月に開催した当社主催の教員・教育業界志望学生向けイベント「教育×就活EXP0」では、前年を上回る企業と学生にご参加いただきました。育成面においても、各種研修体系の充実と改善を継続し、教務力の向上及び授業品質の一層の底上げを図ってまいりました。

DX戦略推進については、生成AIの全社活用やデータ活用基盤の構築を進めるべく、戦略・施策を検討するプロジェクトを立ち上げ、新たな顧客体験価値の提供と生産性の向上に向けての検討を進めております。

これらの取組みにより、当第1四半期連結累計期間における期中平均塾生数は、小学部30,848人（前年同期比5.6%増）、中学部17,131人（前年同期比2.4%増）、高校部3,245人（前年同期比14.8%増）、その他175人（前年同期比26.8%増）と全学部で前年同期を上回り、全体では51,399人（前年同期比5.1%増）と伸長いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、塾生数の好調な推移を反映し7,719百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益面では、優秀な人材の定着・確保のためベースアップを実施したことから人件費が増加したものの、その他費用の抑制により、営業損失89百万円（前年同期は326百万円の損失）、経常損失63百万円（前年同期は314百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円（前年同期は277百万円の損失）となりました。

なお、当社グループでは、通常授業のほか、春・夏・冬の講習会、夏期合宿（夏期集中特訓）、正月特訓等を実施しておりますが、第1四半期においては通常授業が中心であることに加え、塾生数が期首から月を追うごとに増加し1月にピークを迎える傾向にあることから、売上高は他の四半期と比べて少なくなる傾向があります。一方、地代家賃・人件費等の固定的費用は期首から発生するため、例年、第1四半期は損失計上となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1,909百万円減少の11,907百万円となりました。これは、営業未収入金1,901百万円、現金及び預金497百万円の減少、商品及び製品292百万円、前払費用181百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比95百万円増加の12,475百万円となりました。うち、有形固定資産は前連結会計年度末比11百万円増加の4,989百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比72百万円減少の1,540百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比156百万円増加の5,946百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比1,814百万円減少し、24,383百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比1,117百万円減少の4,902百万円となりました。これは、未払法人税等817百万円、賞与引当金408百万円、前受金403百万円の減少、支払手形及び買掛金380百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比25百万円増加の3,645百万円となりました。これは、退職給付に係る負債22百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比1,092百万円減少し、8,548百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比721百万円減少の15,835百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円と剰余金の配当による減少649百万円が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.2%から64.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は計画に沿って順調に推移しておりますので、2026年5月12日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき算定しており、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,591,863	10,093,948
営業未収入金	2,248,965	347,278
商品及び製品	128,975	421,535
原材料及び貯蔵品	71,524	108,377
前払費用	721,825	903,448
その他	60,048	38,516
貸倒引当金	△6,005	△5,122
流動資産合計	13,817,198	11,907,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,077,253	9,183,123
減価償却累計額	△5,746,911	△5,836,601
建物及び構築物（純額）	3,330,341	3,346,521
土地	846,324	846,324
リース資産	914,912	926,239
減価償却累計額	△453,180	△469,897
リース資産（純額）	461,732	456,342
建設仮勘定	1,737	3,890
その他	1,542,691	1,569,914
減価償却累計額	△1,204,942	△1,233,618
その他（純額）	337,748	336,295
有形固定資産合計	4,977,884	4,989,374
無形固定資産		
ソフトウェア	879,180	930,194
ソフトウェア仮勘定	126,623	48,161
のれん	571,481	526,503
その他	35,787	35,436
無形固定資産合計	1,613,071	1,540,295
投資その他の資産		
投資有価証券	647,578	649,538
繰延税金資産	1,358,754	1,327,359
差入保証金	3,466,949	3,703,237
長期前払費用	305,162	254,441
その他	21,384	20,865
貸倒引当金	△10,105	△9,311
投資その他の資産合計	5,789,723	5,946,131
固定資産合計	12,380,679	12,475,801
資産合計	26,197,878	24,383,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,795	683,514
未払金	992,364	936,939
未払費用	1,211,390	1,283,417
リース債務	174,370	175,640
未払法人税等	896,816	79,092
未払消費税等	473,977	321,180
前受金	919,587	515,903
賞与引当金	757,677	348,856
役員賞与引当金	20,848	—
従業員株式給付引当金	39,024	39,024
役員株式給付引当金	79,124	79,124
株主優待引当金	129,090	82,156
その他	23,605	357,874
流動負債合計	6,020,673	4,902,725
固定負債		
リース債務	351,178	340,613
退職給付に係る負債	1,195,656	1,217,890
資産除去債務	2,043,714	2,056,440
その他	29,029	30,473
固定負債合計	3,619,579	3,645,418
負債合計	9,640,253	8,548,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,095,752	2,095,752
利益剰余金	13,067,526	12,289,116
自己株式	△791,246	△743,507
株主資本合計	16,386,204	15,655,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,019	129,199
為替換算調整勘定	71,134	77,567
退職給付に係る調整累計額	△27,733	△26,658
その他の包括利益累計額合計	171,420	180,107
非支配株主持分	—	—
純資産合計	16,557,625	15,835,641
負債純資産合計	26,197,878	24,383,784

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	※ 7,021,962	※ 7,719,321
売上原価	5,433,602	5,749,463
売上総利益	1,588,360	1,969,858
販売費及び一般管理費	1,914,445	2,059,320
営業損失(△)	△326,084	△89,462
営業外収益		
受取利息	2,376	3,902
受取配当金	9,920	11,994
受取保険金	—	19,487
不動産賃貸料	3,330	2,595
その他	2,996	3,888
営業外収益合計	18,624	41,868
営業外費用		
支払利息	2,065	2,891
株式報酬費用消滅損	—	3,430
固定資産除却損	3,552	2,466
撤去費用	—	4,521
その他	1,050	2,144
営業外費用合計	6,667	15,454
経常損失(△)	△314,128	△63,048
税金等調整前四半期純損失(△)	△314,128	△63,048
法人税、住民税及び事業税	31,118	34,389
法人税等調整額	△67,893	31,169
法人税等合計	△36,774	65,559
四半期純損失(△)	△277,354	△128,607
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△277,354	△128,607
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,356	1,179
為替換算調整勘定	4,204	6,433
退職給付に係る調整額	379	1,074
その他の包括利益合計	△10,772	8,687
四半期包括利益	△288,126	△119,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△288,126	△119,920
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、運転資金の効率的な調達のため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

※ 当社グループでは、通常授業の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿（夏期集中特訓）、正月特訓等を実施しておりますが、第1四半期においては通常授業を主としているため、例年、他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	279,837千円	256,923千円
のれんの償却額	45,350	45,421

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
小学部	29,218	4,308,100	30,848	4,800,129	492,028
中学部	16,728	2,255,849	17,131	2,376,796	120,947
高校部	2,826	403,837	3,245	478,664	74,827
その他	138	54,176	175	63,731	9,554
合計	48,910	7,021,962	51,399	7,719,321	697,358

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生徒数は、期中平均(4～6月の平均)の在籍人数を記載しております。